

都市計画データ標準製品仕様書（案）【概要】

2023.03.10

1. 都市計画データ標準製品仕様書の概要

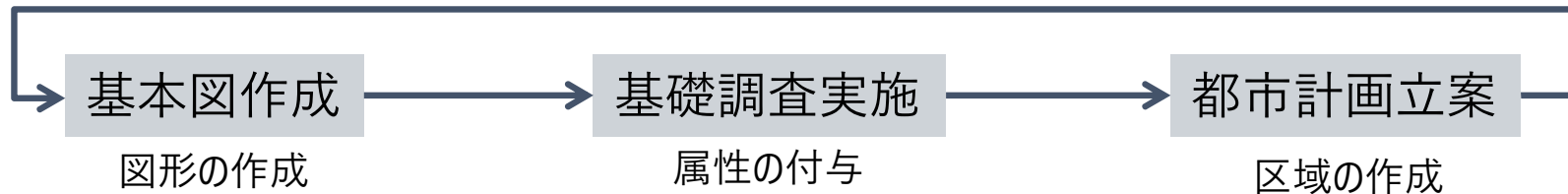
○都市計画データ標準製品仕様書とは

- 「都市計画データ」とは、都市計画基本図、都市計画基礎調査及び都市計画決定情報のデジタルデータである。
- 製品仕様書とは、地理空間データを作成する際に、作成すべき地理空間データの使用目的、内容及び品質など、作成されるべき地理空間データに対する要求事項をまとめた文書である。

➡製品仕様書は地理情報標準（ISO19100シリーズ）に従った構成・記法とする。
標準化した文書とすることで、データ作成者・データ利用者が共通理解を得ることができ、製品（データ）の品質を確保することができる。

○背景と目的

- 都市計画情報を網羅し、製品仕様を統合することで、これまで独立して存在していた都市計画基本図、都市計画基礎調査及び都市計画情報の各データを一体的に取り扱えるようにすることを目的としている。



- さらに、3D都市モデルとの整合を図ることで3D都市モデルと一体的な整備によるコストの削減・省力化を目指す。
- また、一体化した都市計画データを活用することで都市計画の高度化、民間での活用を同時に目指す。

2. 都市計画データ標準製品仕様書の特徴

○仕様化の対象

- 都市計画基本図（地図情報レベル2500数値地形図データ）、都市計画基礎調査のデータ項目（位置図、調書及び集計表）、都市計画図書の計画書及び計画図

➡デジタルデータを可視化すると、任意の拡大・縮小・移動ができる。紙地図の図郭の概念が無くなる。そのため、総括図（都市計画を一葉に表示することを目的として作成する図面）ではなく、計画図を対象とする。

○データモデルとフォーマット

- GISデータ（地物の位置や形状を含むデータ）は、CityGMLを採用する。
 - 同じデータモデル・フォーマットを用いて、都市計画基本図、都市計画基礎調査及び都市計画情報の各データを構造化することで、一体的に扱いやすくする。
 - CityGMLは国際標準であり、3D都市モデルでも採用されていることから、都市計画データにおいても採用することで、3D都市モデルとの整合性や都市計画データそのものの相互流通性を高める。
 - CityGMLはXML形式の一種であり、タグにより情報の意味づけやデータ構造の厳密性確保が可能となる。また、GIS以外の利用分野での利活用が容易になる。
 - 独自にデータモデルやフォーマットを開発するのではなく、国際標準を採用することにより、ツールなどの利用環境開発を省力化できる。
- 都市計画基礎調査の調書及び集計表のフォーマットには、CSVを採用する。
 - GISデータから、位置や形状に関する情報を除いた、地物の主題属性のみを出力する。

2. 都市計画データ標準製品仕様書の特徴

○品質要求と品質評価手順

- 位置や形状の正確さ（位置正確度）だけではなく、完全性（漏れや過剰）、論理一貫性（フォーマットなど論理的な正しさ）、主題正確度（属性値の正しさ）を対象とし、総合的な品質を要求する。
 - これまで、都市計画基本図は公共測量作業規程により一定の品質が確保されてきたが、都市計画基礎調査や都市計画決定情報には、品質の基準が存在しなかった。
 - 標準的な品質要求や評価手順を示すことで、データの均質性を高める。
 - 位置正確度は、以下の考え方に基づく。
 - 都市計画基本図：地図情報レベル2500
 - 都市計画基礎調査：
 - 都市計画基本図の図形データを使用する「建物利用現況」：地図情報レベル2500（基本図と同じ）
 - 都市計画基本図を背景に作成する「土地利用現況」：地図情報レベル2500の地物との相対誤差を0とする。
 - 基本図の道路縁や区域界、植生界を使用する場合は、これらと一致する。
 - 各種GISデータ・図面から取得するその他のデータ項目：原典資料との一致※
 - 都市計画決定情報
 - 都市計画基本図を背景として作成する場合：地図情報レベル2500の地物との相対誤差を0とする。
 - 基本図の行政界や道路縁、また、道路縁から生成する道路中心線を使用する場合は、これらと一致する。
 - 既存の計画図（紙）をデジタル化する場合：原典資料との一致とし、許容誤差を設定する。※

※紙図面をデジタル化する場合には、許容誤差（図上0.3mm）を設定する。
許容誤差の設定値は、基本図と同様とし、国土地理院「地図情報レベル 2500 数値地形図データ作成のための標準製品仕様書」に従う。

2. 都市計画データ標準製品仕様書の特徴

○成果品の統一

- 成果品のファイル単位やファイル名称、また、ファイルを格納するフォルダ構成等を定める。
 - 自治体によらず統一することで、データ作成者・利用者にとって利便性の高いデータとなる。
- 成果品として、データ製品（都市計画データ）だけではなく、製品仕様書やメタデータ、コードリストなどの一式を含めることで、再利用性の高いデータセットになる。

○拡張性の確保

- 標準製品仕様書をベースとして、作成対象とするデータを自治体ごとに取捨選択できる。
 - 標準製品仕様書には、自治体の規模や環境により、都市計画データに含む情報に差異があるため、標準製品仕様書の中から必要なものを選択し、また、不足する場合には追加できる拡張ルールを設けている。
 - 拡張ルールに従って製品仕様書を作成することで、自治体ごとの都市計画データ製品仕様書（拡張製品仕様書と呼ぶ）も、国際標準に準拠したものとなる。

2. 都市計画データ標準製品仕様書の特徴

○付属資料の拡充

- 都市計画データ製品仕様書への理解を深め、各自治体で製品仕様書や都市計画データの作成を推進するため、製品仕様書の付属資料として以下を含める。
 - 解説書：標準製品仕様書の概要や、データ構造・フォーマット等の解説、また、拡張製品仕様書の作成方法の説明
 - テンプレート：
 - ① 拡張製品仕様書のテンプレート
 - ② 都市計画基礎調査の調書・集計表のCSVファイルテンプレート
 - ③ メタデータ（原典資料一覧）CSVファイルテンプレート
 - サンプルデータ
 - CityGML形式データ